

Topics 2018年3月 茨城県内

上旬

- ▶1日 茨城県は、「高齢運転者運転免許自主返納サポート事業」を開始、65歳以上の運転免許証返納者に対し、協賛事業者が購入品の配送・割引サービス等を提供
- ▶1日 一般財団法人 地域活性化センターは、第22回「ふるさとイベント大賞」において「潮来の嫁入り舟」（潮来市）を「選考委員特別賞」に選定
- ▶2日 茨城県によれば、2018年3月1日の突風・強風による県内の農作物等の推計被害額（2日12時現在）は、2市で合計21.2百万円（農作物：1.0百万円、農業用施設：20.1百万円）
- ▶2日 水産庁によれば、茨城県内水産加工業者の東日本大震災からの復興状況は、売上が8割以上回復した業者は44%（前回調査比▲6ポイント低下）、生産能力が同68%（同+1ポイント上昇）
- ▶9日 経済産業省「大学発ベンチャーに関する調査」によれば、2017年度に存在が確認された筑波大学発ベンチャー企業数は98社で第3位（前年度76社）（全国大学発ベンチャー企業数2,093社）
- ▶9日 文化庁 文化審議会は、「茨城県三味塚古墳出土品」（水戸市）を重要文化財（美術工芸品）に、「旧諸岡家住宅煉瓦門及び塀」（龍ヶ崎市）、「旧岡田小学校女化分校校舎」（牛久市）、「旧初原小学校一号棟」等（大子町）、「旧西金小学校校舎」等（同）、「旧浅川小学校一号棟」等（同）、「旧槇野地小学校校舎」（同）を登録有形文化財（建造物）に指定するよう文部科学大臣に答申

中旬

- ▶12日 五霞町は、医療・健康や教育・保育環境、交通ネットワーク、散策マップ等を掲載した「五霞町魅力まるわかりガイド」を作成、同町のホームページで閲覧・ダウンロードが可能
- ▶13日 茨城県によれば、1月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.0（2015年=100）と前月に比べ横ばい（前年同月比は+1.4%と16か月連続の上昇）
- ▶13日 水戸市は、「水戸市優良観光土産品」に新たに3品を追加登録、合計21業者の56品に
- ▶16日 水戸市は、「水戸の近世日本の教育遺産巡り観光パンフレット」を制作、周遊コースのほか、近隣施設、食事処、土産品等を紹介、観光案内所等で配布、市のホームページでも閲覧・ダウンロードが可能
- ▶16日 関東鉄道株式会社は、関鉄グリーンバス（石岡・鉾田）、関鉄パープルバス（下妻）、関鉄観光バス（土浦）で、PASMO（パスモ）やSuica（スイカ）等全国10種類の交通系ICカードの利用を開始

下旬

- ▶23日 坂東市岩井地域商業賑わい創出協議会は、「岩

- 井商店街まち歩きガイドブック てくてく坂東」を発行、商店街54店舗とその取扱い商品やまち歩きマップを掲載、商店街や市役所、市外道の駅等で配布
- ▶24日 土浦市は、第1期「土浦ブランド」として、同市の農林水産物・同加工品等18品を認定
- ▶24日 つくばみらい市は、「みらい夢動画2017～みらいに伝える120秒～」動画コンテストを開催、「つくばみらい市音頭に誘われて」が「みらいをつくるば」動画コンテスト部門賞を受賞
- ▶26日 茨城県は、2015年に策定した「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂、4つの基本目標と6つの施策展開の基本方針を掲げ、数値目標やKPI（重要業績評価指標）を拡充し、施策も具体化
- ▶26日 ひたちなか商工会議所は、市内の魚の美味しい店39店舗を紹介するガイドブック「一魚一会」を発刊、市のホームページでも閲覧・ダウンロードが可能
- ▶26日 茨城交通株式会社は、台北からのプログラムチャーター便の運航に合わせ、空港バス「茨城空港－宇都宮線」（直行便）の運行（毎週月・木曜日、各日1往復）を開始
- ▶26日 日立電鉄交通サービス株式会社は、日立電鉄線跡地を活用したバス高速輸送システム「ひたちBRT」を延伸し、「大甕駅～常陸多賀駅」の運行（平日48往復）を開始
- ▶27日 茨城県は、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構と包括連携協定を締結、ICTを活用した農業の経営効率化や農産物の販売力強化等に取組み
- ▶28日 経済産業省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2017年の茨城県の工場立地件数（電気業を除く）は50件（前年比+25.0%）で全国第4位、工場立地面積（同）は88ヘクタール（同▲5.0%）で同3位、県外企業立地件数（同）は34件（同+70.0%）で同1位
- ▶29日 経済産業省は、地域未来投資促進法に基づく連携支援計画について、茨城県では「茨城県ものづくり分野連携支援計画」（茨城県・他5機関）、「県北地域デジタルものづくり拠点化連携支援計画」（株式会社ひたちなかテクノセンター・他9機関）の2計画を承認（全国では合計32計画）
- ▶30日 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018年推計）によれば、2045年の茨城県の人口は223.6万人と2015年（同291.7万人）に比べ▲23.4%の減少
- ▶30日 復興庁によれば、東日本大震災発生から7年経過時点（3月15日現在）の茨城県に所在する避難者数は3,492人（39市町村）（全国の避難者数は7万1,365人<1,044市区町村>）

Topics 2018年3月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 内閣府「2017年度企業行動に関するアンケート調査」によれば、今後3年間に設備投資を増やす見通しの上場企業の割合(全産業)は、71.8%と2005年度調査(73.2%)以来の高水準
- ▶ 8日 内閣府によれば、2017年10~12月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済)は、前期比年率換算で+1.6%と1次速報値に比べ+1.1%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、1月の経常収支は、6,074億円と前年同月に比べ+5,122億円黒字幅が拡大、第一次所得収支が1兆5,515億円と同+2,807億円黒字幅が拡大
- ▶ 8日 TPP参加11か国は、チリで「TPP11協定」(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)に署名、オリジナル版TPPのうち22項目を凍結、27日 日本政府は、「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案」等を閣議決定
- ▶ 8日 欧州中央銀行(ECB) 理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和(ユーロ資産買入) 期限(2018年9月末)、購入額(300億ユーロ/月)の方針を維持
- ▶ 9日 政府は、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」(都道府県知事が所有者不明の土地に地域福利増進事業の利用権<最長10年>の設定を可能に)等を閣議決定
- ▶ 9日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調整方針の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」との判断を据置き
- ▶ 9日 厚生労働省によれば、2016年の健康寿命(日常生活に制限のない期間)は、男性が72.14歳、女性が74.79歳と、2013年調査時に比べそれぞれ+0.95歳、+0.58歳延伸

中旬

- ▶ 13日 政府は、「民法の一部を改正する法律案」(成人年齢の18歳への引下げ等)、「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律案」(相続時の高齢配偶者保護の見直し等)等を閣議決定
- ▶ 16日 内閣府は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 19日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、2017年12月末における家計の保有する金融資産残高は、1,880兆円と前年同期に比べ+3.9%の増加、また、日本銀行が保有する国債等の残高は、449兆円と同+6.8%増加し、日本銀行の国債等の保有残高シェアは41.1%にまで上昇

- ▶ 19~20日 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)をアルゼンチンで開催、保護主義と引続き戦うとした「首脳の合意を再確認し、更なる対話や行動の必要性を認識」と明記した声明を採択
- ▶ 20日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2月の訪日外国人客数は、250.9万人と前年同月に比べ+23.3%の増加、2月として過去最高を記録
- ▶ 20日 総務省によれば、2017年度に活動した地域おこし協力隊員数は、4,830名と前年度に比べ+852名の増加、受入れ自治体数は、997自治体と同+111自治体の増加

下旬

- ▶ 21日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド金利の誘導目標を+0.25%引上げ(1.50~1.75%)、米連邦準備理事会(FRB)保有米国債・住宅ローン担保証券(MBS)等資産の圧縮を継続
- ▶ 22日 国際エネルギー機関(IEA)によれば、2017年のエネルギー消費に関わる二酸化炭素排出量は、325億トンと前年に比べ+1.4%の増加(中国同+1.7%、米国同▲0.5%、日本同▲0.5%)
- ▶ 22~23日 英国を除く欧州連合(EU) 27か国は、ベルギーで首脳会議を開催、英国のEU離脱後に移行期間(2020年12月まで)を設けることで合意、将来の通商協議のEU側の交渉方針も採択
- ▶ 23日 日本労働組合総連合会によれば、3月22日時点の2018年春季労使交渉の回答額(組合員数加重平均)は、平均賃金方式で6,508円(前年同期比+284円)、2.17%(同+0.12%ポイント)
- ▶ 23日 トランプ米政権は、通商拡大法232条に基づき鉄鋼25%、アルミニウム10%の追加関税を徴収する輸入制限を発動(カナダ、メキシコ、EU、豪州、アルゼンチン、韓国は5月1日まで猶予)
- ▶ 27日 国土交通省「2018年地価公示」(1月1日時点)によれば、全国平均で住宅地は前年比+0.3%と10年振りに上昇(前年0.0%)、商業地は同+1.9%と3年連続の上昇(同+1.4%)
(p.30 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 28日 2018年度予算が政府案どおり参議院本会議で可決・成立、一般会計歳出総額は97兆7,128億円と前年度の当初予算に比べ+0.3%増加し、過去最大
- ▶ 28日 米商務省によれば、2017年10~12月期の米国実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済)は、前期比年率換算で+2.9%の増加、改定値に比べ+0.4%ポイントの上方修正
- ▶ 30日 国税庁「2016年度分会社標本調査」によれば、国内法人企業(一般社団・財団法人等を除く266万企業)のうち赤字企業の割合は、63.5%と前年度に比べ▲0.8%ポイント、7年連続の低下